

タイトル	献辞 小坂直人教授 野崎久和教授 略歴・著作目録 等
著者	古林，英一； FURUBAYASHI， Ei ichi
引用	季刊北海学園大学経済論集， 66(4)： i -xvi
発行日	2019-03-31



小坂直人教授



野崎久和教授

献 辞

経済学会長 古 林 英 一
経済学部長

北海学園大学経済学部および経済学会は、本年4月に定年退職される小坂直人教授と野崎久和教授のご功績を讃えとともに、これまでに賜ったご指導とご厚誼に対する感謝の意を込め『経済論集』第66巻第4号を、両先生のご退職記念号として献呈いたします。

小坂直人先生は、1975年3月北海道大学経済学部をご卒業、北海道札幌南高校で教鞭をとられた後、東北大学大学院に進学されました。1981年3月同経済学研究科博士後期課程を単位取得退学されました。その後、東北大学経済学部助手を経て、83年4月本学経済学部講師として着任されました。1984年に助教授に、1991年に教授に昇格され、2019年3月に定年を迎えられました。

小坂先生は、本学着任以来、学部教育では産業総論などの講義を担当され、また、大学院教育においては、修士課程で産業政策特殊講義・経済政策総論特殊講義、博士課程では産業政策特殊研究・経済政策総論特殊研究を担当され、数多くの学生・大学院生を各界に送り出してられました。篤実温厚な先生を慕う学生は多く、小坂ゼミナールは長年にわたり経済学部きっての人気ゼミナールとなっております。

先生はドイツのマンハイム大学客員研究員（1995年8月～1996年7月）や中国遼寧大学大学院交換教授（2007年8～9月）を務められ、国際的に活躍されると同時に、学内においては、経済学部長（2002年4月～2005年3月）、経済学研究科長（2006年4月～2009年3月）、開発研究所長（2012年4月～2016年3月）と要職を歴任され、経済学部のみならず本学全体の発展に多大な貢献をされました。

また、学生時代にプレイヤーとして輝かしい成績を修められたこともあって、長年にわたりバレーボール部顧問を務められるとともに、全日本バレーボール連盟理事、北海道大学バレーボール連盟会長を務められました。

研究活動においても先生は多大な業績を蓄積されてられました。先生のご研究の主題は「公益事業」における「公益性」・「公共性」の追究ですが、理論的な研究にとどまることなく、苫小牧東部開発事業、電力事業の自由化、核燃サイクル政策などについて、現実的な政策論を展開され、その豊富な研究成果は、『第三セクターと公益事業——公益と私益のはざま——』（1999年）、『公益と公共性——公益は誰に属するか——』（2005

年)、『経済学にとって公共性とは何か——公益事業とインフラの経済学——』(2015年)をはじめ、56本にわたる論文・著書として公表されております。

長年にわたり、本学の発展に尽くされ、温厚篤実な人柄と幅広いご見識で、学生・院生のみならず、私ども後進を導いていただいた先生のご定年はまことに残念であり、惜別の感を禁じ得ません。

野崎久和先生は1975年3月京都大学法学部をご卒業後、丸紅株式会社に就職されました。1979年9月にイギリスのワークリック大学大学院、1980年9月にケンブリッジ大学大学院でそれぞれ修士課程を修了されました。帰国後は、丸紅株式会社調査部、国際業務部、ワシントンD.C.出張所、経済研究所などに勤務されました。

2003年4月北海学園大学経済学部にて助教授として着任され、2005年に教授昇格し2019年3月定年を迎えられました。

野崎先生はイギリスの二つの大学院で国際政治経済を学ばれ、帰国後はその知見を活かして調査研究活動に携われました。このときの調査研究活動は、丸紅株式会社調査部月報に掲載された34本の調査レポートに発表されています。これらのレポートは、石油・銅などの鉱工業製品の市場動向、1980年代の日米経済摩擦期におけるアメリカの経済・金融政策の分析、さらには日本と世界の経済見通しや貿易動向の予測、日本EU財界人会議のシェルパ経験を踏まえた政策提言など、実に幅広いものであります。

先生は、1990～91年の湾岸危機と湾岸戦争をワシントンD.C.出張所勤務時代に体験され、このことを契機に、先生の研究テーマは、ベトナムやロシアなど各国のカントリーリスクの分析、EU統合をめぐる問題など、国際政治に重点が置かれるようになりました。

丸紅経済研究所主席研究員時代の2011年9月には、いわゆる9・11事件に遭遇され、9・11の前後のアメリカの政治動向についてより深い研究の必要性を感じられたことを契機に、丸紅株式会社を退社し本学経済学部に着任されました。

本学経済学部において、野崎先生にご担当いただいた科目は基礎科目の「国際事情」「国際事情特論」ですが、これらの講義のテキストとして、2008年には『国際経済システム読本——国際通貨・貿易の今を考える』(梓出版社刊)を、2014年には『通貨・貿易の問題を考える——現代国際経済体制入門』(日本経済評論社刊)を上梓されました。これらのご著書は、具体的な事例やデータに基づき、わかりやすく丁寧な説明によって論じられております。

世界をまたにかける民間企業での調査研究活動に裏打ちされた教育と研究手法や姿勢は、わが経済学部の教育・研究にとってきわめて有益なものであり、ゼミナールや大学院での講義・演習を通じて、多くの有能な学生・院生を輩出されました。

校内活動においては、協議員、国際交流委員、就職委員などを歴任されました。なかでも、全学委員会である国際交流委員会では、中心的な立場で、カナダ・レスブリッジ大学をはじめとする協定校との交流事業の発展に多大なご尽力をされました。

本学の国際交流事業はやや遅れをとっている感があるなかで、野崎先生の実在は極めて大きなものでありました。国際交流センター設立に向けた動きがある現在、やむを得ないこととはいえながら、野崎先生が定年退職で本学を去られることは、まことにもって残念なことと言わざるを得ません。

北海学園大学の教育・研究に大きな足跡を残された小坂・野崎先生の実後のご健勝とご活躍を心より祈念申し上げますとともに、本学のさらなる発展に向け、今後ともご指導・ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。長らくありがとうございました。

小坂直人教授 略歴・著作目録等

1. 学歴

1968 年 3 月 東京都立西高等学校卒業
1970 年 4 月 北海道大学（文類）入学
1975 年 3 月 同大学経済学部経済学科卒業
1976 年 4 月 東北大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程入学
1978 年 3 月 同課程修了
1978 年 4 月 同研究科博士後期課程進学
1981 年 3 月 同課程単位取得満期退学

2. 職歴

1975 年 4 月 北海道札幌南高等学校講師（非常勤）
1981 年 4 月 東北大学経済学部助手
1983 年 4 月 北海学園大学経済学部講師
1984 年 4 月 同助教授
1991 年 4 月 同教授
1995 年 8 月～1996 年 7 月 独マンハイム大学客員研究員
2007 年 8 月～9 月 中国遼寧大学大学院交換教授

3. 学内での主たる役職

2002 年 4 月～2005 年 3 月 経済学部長
2006 年 4 月～2009 年 3 月 経済学研究科長
2012 年 4 月～2016 年 3 月 開発研究所長
2015 年 4 月～2019 年 3 月 体育会会長

4. 学会活動

1978 年 9 月 東北経済学会
1980 年 6 月 公益事業学会
副会長（2011 年 6 月～2015 年 6 月，2017 年 6 月～2019 年 6 月）
現在理事，北海道東部会長
1981 年 4 月～2017 年 3 月 経済理論学会

1981年4月 政治経済学・経済史学会（旧土地制度史学会）
1983年4月 北海道経済学会
1984年10月 経済統計学会
2018年6月 過労死防止学会

5. 学外活動

2018年6月～ 北海道史編纂委員会産業・経済部会委員
2017年4月～ 全日本大学バレーボール連盟理事
2017年4月～ 北海道大学バレーボール連盟会長
2013年5月～ 日本ユーラシア協会北海道連合会会長
2005年4月～ 札幌市水道サービス協会評議員
2003年4月～2007年3月 石狩市浄化槽整備検討委員会委員長
1998年5月～2002年5月 北海学園生活協同組合理事長

6. 研究業績

著書

『現代工業経済論』創風社, 1991年（共著）
『地球環境セミナー・第6巻 生物としての人間』オーム社, 1993年（共著）
『揺れ動く現代世界の経済政策』日本経済評論社, 1995年（共編著）
『北海道開発の視点・論点』ぎょうせい, 1998年（共著）
『第三セクターと公益事業』日本経済評論社, 1999年（単著）
『新版・現代工業経済論』創風社, 2000年（共著）
『ネットワーク・ビジネスの新展開』八千代出版, 2004年（共著）
『現代国家と市民社会』ミネルヴァ書房, 2005年（共著）
『公益と公共性』日本経済評論社, 2005年（単著）
『競争と規制の経営学』ミネルヴァ書房, 2006年（共著）
『なぜ巨大開発は破綻したか』日本経済評論社, 2006年（共著）
『経済学にとって公共性とは何か——公益事業とインフラの経済学』日本経済評論社, 2013年7月（単著）

学術論文

「大戦間のドイツ資本主義再編成についての一考察」（修士論文）, 1978年3月
「ドイツ社会化政策と経済的民主主義」東北大学研究年報『経済学』第41巻第4号, 1980年2月
「20世紀初頭におけるドイツ電力産業とエネルギー政策」東北大学研究年報『経済学』第42巻第3号, 1980年12月
「ドイツ電力産業の成立過程」東北大学研究年報『経済学』第44巻第3号, 1982年12月
「産業発展と社会化思想（研究ノート）」北海学園大学『経済論集』第31巻第3・4号, 1984年3月
「電気革命とドイツ電力産業の形成過程」北海学園大学『経済論集』第37巻第1号, 1989年8月

- 「産業構造の転換とテクノポリス構想」北海学園大学『開発論集』第47号, 1991年2月
- 「省エネルギー経済についての予備的考察」北海学園大学『経済論集』第38巻第4号, 1991年3月
- 「公私混合企業の性格規定によせて」北海学園大学『経済論集』第40巻第3号, 1993年2月
- 「ドイツ電力産業と公私混合企業」『公益事業研究』第44巻第3号, 1993年3月
- 「ライン河水系電源開発とムルグ発電所計画」東北大学研究年報『経済学』, 第55巻第4号, 1994年1月
- 「第三セクター『苫東』の現況について」北海学園大学『経済論集』第41巻第3号, 1994年1月
- 「市場万能主義と第三セクター」北海学園大学『経済論集』第42巻第1号, 1994年6月
- 「エネルギー・環境と規制緩和」北海学園大学『開発論集』第55号, 1995年2月
- 「電気事業と規制緩和をめぐる一考察」北海学園大学『経済論集』第42巻第4号, 1995年3月
- 「都市電気事業から広域電気事業へ（研究ノート）」北海学園大学『経済論集』, 第43巻第1号, 1995年7月
- 「第三セクターと熱供給事業」北海学園大学『開発論集』第56号, 1995年9月
- 「ドイツ熱供給事業をめぐる諸問題」北海学園大学『経済論集』第44巻第3号, 1997年2月
- 「社会的市場経済と民営化ドグマ——ドイツ公共経済学会の見解によせて——（紹介）」北海学園大学『経済論集』第44巻第4号, 1997年3月
- 「ユニバーサル・サービスと供給責務」北海学園大学『開発論集』第67号, 2001年3月
- 「電力自由化時代のエネルギー産業」北海学園大学『経済論集』第48巻第3・4号, 2001年3月
- 「有珠山噴火とインフラ整備のあり方」北海学園大学『開発論集』第71号, 2003年3月
- 「郵政事業の公社化と構造改革によせて」北海学園大学『経済論集』, 第50巻第4号, 2003年3月
- 「電力自由化の基本問題」北海学園大学『経済論集』第51巻第2号, 2003年9月
- 「公共圏における公益事業の位相」北海学園大学『経済論集』第51巻第3・4号, 2004年3月
- 「第三セクター『旧苫東会社』の破綻と『新苫東会社』」北海学園大学『開発論集』第74号, 2004年10月
- 「離島の灯りと公共性」北海学園大学『経済論集』第52巻第4号, 2005年3月
- 「北海道におけるPFIの現状と問題点」北海学園大学『開発論集』第79号, 2007年3月
- 「地域経済と自治体間競争について」北海学園大学『開発論集』第81号, 2008年3月
- 「公益事業と公共性に関する一考察」北海学園大学『経済論集』第57巻第1号, 2009年6月
- 「新しい『公共』の『新しさ』について」北海学園大学『経済論集』第58巻第4号, 2011年3月
- 「福島第一原発事故と日本のエネルギー政策の論点」北海学園大学『開発論集』第89号, 2012年3月
- 「福島県と送電線問題——遠距離送電の功罪——」北海学園大学『経済論集』第59巻第4号, 2012年3月
- 「節電・電力自由化・産業界」『都市問題』第103巻第8号 2012年8月号
- 「共同体・国家および公共性について（研究ノート）」北海学園大学『経済論集』第60巻第2号, 2012年9月
- 「私的空間と公共性——山田良治氏の所論に寄せて——（研究ノート）」北海学園大学『経済論集』第60巻第4号, 2013年3月
- 「3.11と再生可能エネルギー・ルネッサンス」北海学園大学『経済論集』第60巻第4号, 2013年3月

- 「電気事業の歴史に見る分散型・系統型システム」北海学園大学『経済論集』第61巻第4号, 2014年3月
- 「エネルギー供給システムの諸問題——電力システム改革を中心に——」北海学園大学『開発論集』第95号, 2015年3月
- 「原子力エネルギー依存症からの脱却——時代の転換点を見据えて——」北海学園大学『経済論集』第62巻第4号, 2015年3月
- 「公益事業会社とCSR——CSR論と公共性論をめぐって——」日本大学商学部『商学集志』第86巻第2号, 2016年9月
- 「放射性廃棄物最終処分場の決定過程における諸問題について」北海学園大学『経済論集』第64巻第4号, 2017年3月
- 「北海道における地域再生と再生可能エネルギー」北海学園大学『経済論集』第65巻第4号, 2018年3月
- 「放射性廃棄物処分問題はいかに解決すべきか」『同志社商学』第69巻第5号, 2018年3月

学会報告・コメンテーター

- 「ドイツ社会化論争の一断面」東北経済学会第32回大会, 1978年9月
- 「20世紀初頭におけるドイツ電力産業と国家規制について」東北経済学会第34回大会, 1980年9月
- 「A.J. ペンティの社会改造論」アメリカ経済研究会, 1984年8月
- 「ドイツ電力産業草創期における諸問題」公益事業学会関東部会, 1987年10月
- 「ドイツ電力産業史におけるRWEの位置」アメリカ経済研究会, 1992年7月
- 「ドイツ電力産業と公私混合企業」公益事業学会北海道東北部会, 1992年9月
- 「混合企業と『共同体』」地域経済研究会, 1993年3月
- 「公益事業の領域—我が国の各種法規に散在している定義的条項を中心として（藤田正一・弘前大学）」に対するコメント, 公益事業学会第45回大会, 1995年6月
- 「ドイツ熱供給事業をめぐる諸問題」公益事業学会北海道東北部会, 1996年9月
- 「熊本におけるサテライトオフィスの立地に関する研究（桜田一之, 岩井創・熊本大学）」に対するコメント, 公益事業学会第50回大会, 2000年6月
- 「北海道における分散型エネルギーシステムの現状と課題」公益事業学会北海道東北部会, 2000年9月
- 「ドイツにおける電気およびガス市場自由化（藤原淳一郎・慶応大学）」に対するコメント, 公益事業学会第51回大会, 2001年6月
- 「電力自由化モデルの諸類型とその比較評価（矢島正之・電力中央研究所）」に対するコメント, 公益事業学会第53回大会, 2003年6月
- 「公共圏における公益事業の位相」公益事業学会北海道東北部会, 2003年9月
- 「市民的公共性と公益事業」立命館大学・衣笠総合研究機構プロジェクト「公共研」2003年度第9回研究会報告, 2003年10月24日
- 「公共交通と道路特定財源（山本恭逸・青森公立大学）」に対するコメント, 公益事業学会北海道東北部会, 2004年9月
- 「ガス規制緩和政策・小考（竹田繁・青森公立大学）」に対するコメント, 公益事業学会北海道東北部会, 2005年9月

- 「米国発電市場における市場支配力と FERC による規制（丸山真弘・電力中央研究所）」に対するコメント，公益事業学会第 56 回大会，2006 年 6 月
- 「公益と公共性について」現代産業研究会，2006 年 7 月
- 「電力会社のマーケティング戦略—電力小売市場を中心に（巽直樹・学習院大学／東北電力）」に対するコメント，公益事業学会北海道東北部会，2006 年 9 月
- 「総合エネルギー企業を目指した電力会社の戦略——グローバル戦略の構築に向けて（秋山健太郎・中部電力）」に対するコメント，公益事業学会第 58 回大会，2008 年 6 月
- 「松永安左エ門の構想と現在の電力事業（木村正彦・中部電力）」に対するコメント，公益事業学会第 59 回大会，2009 年 6 月
- 「公益事業と公共性」日本大学商学部「横断研究プロジェクト『公と私をめぐる企業・経済・社会に関する統合的研究』」第 2 回「公と私」研究会（2009 年 7 月 21 日）
- 「電気事業における CO2 排出量の長期予測に関する研究——費用関数と需要関数の統合による予測システムの構築——」（高嶋裕一・岩手県立大学）に対するコメント，公益事業学会北海道東北部会，2009 年 9 月
- 「地方公企業の経営改革」（藤田正一・青森中央学院大学）に対するコメント 公益事業学会北海道東北部会，2010 年 9 月
- 「共同体論から見る公共性について」公益事業学会北海道東北部会，2011 年 9 月 10 日
- 「最近の発送電分離・管理問題をめぐって」北海道経済学会 2013 年度大会 シンポジウム，パネラー報告 2013 年 12 月 14 日
- 「公益事業における効率性と公正性」公益事業学会全国大会（第 65 回）統一論題シンポジウム，パネラー報告 2015 年 6 月 13 日
- 「放射性廃棄物処分場の決定プロセスについて」公益事業学会北海道東北部会 2015 年 9 月 5 日
- 「ドイツの電力政策の中で系統安定性はどのように保たれているのか——日本が学べること，学べないこと——」（石光真・会津短大）に対するコメント 公益事業学会北海道東北部会 2015 年 9 月 5 日
- 「NIMBY 的問題としての原発関連施設」経済統計学会（2015 年度）2015 年 9 月 11 日
- 「地方における PFI 活用の実態について」（原田峻平・岐阜大学）に対するコメント，公益事業学会全国大会（第 67 回），2017 年 6 月 11 日

国際学会・シンポジウム報告

- 「グローバル化と電力エネルギー」第 2 回日露国際シンポジウム，2003 年 6 月 北海学園大学・札幌
- 「日本における電力自由化の現状と問題点」遼寧大学日本研究所・中華日本学会主催『日中国交正常化 35 周年記念国際学術シンポジウム』2007 年 9 月，中国瀋陽市
- 「福島原発事故と日本のエネルギー政策のゆくえ」遼寧大学日本研究所・中華日本学会主催国際シンポジウム『21 世紀中日関係に関する回顧と思考』2011 年 9 月，中国瀋陽市
- 「福島原発事故と日本のエネルギー政策の論点」復旦大学日本研究センター主催 第 21 回国際シンポジウム『環境問題と持続可能な経済発展』2011 年 10 月，中国上海市

「北海道における地域資源と地域開発の歴史」国際学術シンポジウム『経済転換期における地域経済開発と国際要因——中国東北地域の開発振興と日本——』遼寧大学日本研究所・遼寧大学移行国家経済政治研究センター主催, 2016年10月15日, 中国瀋陽市

書評

松葉正文著『金融資本と社会化』有斐閣, 1984年, 『土地制度史学』第111号, 1986年4月

香川正俊著『第三セクター鉄道』成山社, 2000年, 北海学園大学『経済論集』第49巻第1号, 2001年6月

近昭夫・藤江昌嗣編著『日本経済の分析と統計』北海道大学図書刊行会, 2001年, 北海学園大学『経済論集』第50巻第2号, 2002年9月

田野慶子著『ドイツ資本主義とエネルギー産業——工業化過程における石炭業・電力業——』東大出版会, 2003年, 『歴史と経済』第186号, 2005年1月

平岡祥孝・高橋清編著『北海道再建への戦略——豊かな「ストック社会」に向けて——』北海道新聞社, 2007年, (社)北海道地方自治研究所『北海道自治研究』462号, 2007年7月

桑原秀史著『公共料金の経済学——規制改革と競争政策——』有斐閣2008年に対する講評『公益事業研究』第61巻第2号, 2009年11月

森 宜人著『ドイツ近代都市社会経済史』日本経済評論社, 2009年2月, 『社会経済史学』第76巻第2号, 2010年8月

藤田正一著『地方公企業の経営改革——自己経営評価と経営分析をとおして——』弘前大学出版会, 2010年10月に対する講評『公益事業研究』第63巻第2号, 2011年12月

小島廣光・平本建太編著『戦略的協働の本質——NPO, 政府, 企業の価値創造——』有斐閣, 2011年5月『公益事業研究』第64巻第1号, 2012年7月

翻訳

W. アダムズ編・金田重喜監訳『アメリカの産業構造(第6版)』青木書店, 1984年(第4章コンピュータ産業分担)

同『現代アメリカ産業論(第7版)』創風社, 1987年, (第7章コンピュータ産業分担)

G. アンブロジウス著・関野満夫・小坂直人共訳『ドイツ公企業史』梓出版, 1988年

W. アダムズ編・金田重喜監訳『現代アメリカ産業論(第8版)』創風社, 1991年, (第3章鉄鋼業分担)

J.W. ブロック・W. アダムズ編・金田重喜監訳『現代アメリカ産業論(第10版)』創風社, 2002年, (第6章映画娯楽産業分担)

講演その他

「社会の仕組み・国家の役割」仙台労働学校(第7期), 1978年5月31日

「私たちの暮らしと経済」仙台労働学校(第13期), 1981年6月3日

「行政改革と私たちの暮らし」仙台労働学校(第16期), 1982年11月10日

「日本のエネルギー問題」佐呂間町寿大学, 1983年8月23日

「省エネ考」北海学園大学『図書館だより』第13巻第1～4号, 1991年4, 7, 10, 12月

「郵便事業を考える会・基調報告」1997年11月25日

- 「郵政政策検討会・報告」1998年3月6日
- 「郵政講演会」1998年7月28日
- 「特殊会社とNTT再編」道労連主催『特殊会社を考えるシンポジウム』1999年2月10日
- 「郵政講演会」2000年1月22日
- 「電力自由化時代のエネルギー供給」第4回経済学部市民公開講座, 2000年6月28日
- 「地域社会と郵便局・全通政策フォーラム in Sapporo ― 総合生活支援ネットワーク事業への飛躍」2001年5月
- 「第三セクターと公益事業」三重のくに創造会議講演, 2001年10月1日
- 「公共事業と郵政事業」JPU北海道ユースアカデミー, 2001年11月3日
- 「インタビュー・地域経済のエキスパートを育てる」『クオリティ』2002年10月
- 「電力自由化時代のエネルギー供給」放送大学（平成15年度）面接授業, 2003年8月
- 「経済学部長インタビュー」北海学園大学『学報』第54号, 2003年12月15日
- 「女性にとっての年金」北海道武蔵女子短大市民講座, 2004年6月12日
- 「公共事業と郵政事業について」JPU北海道ユースアカデミー, 2004年11月13日
- 「協働によるまちづくりにむけて」第24回開発特別講座（下川町）2005年11月11日
- 「PFIの実態と問題点」第3回地域づくりフォーラム（北海学園大学）, 2006年1月
- 「ダブルスクールと大学生」北海学園大学『図書館だより』第28巻第1号, 2006年4月
- 「経済学研究科長インタビュー」北海学園大学『学報』第66号, 2006年6月1日
- 「電力自由化の到達点」第10回経済学部市民公開講座, 2006年11月14日
- 「一般教育と専門教育のあり方について」北海学園大学『学報』68号, 2006年12月1日
- 「中国遼寧大学訪問記」北海学園大学『学報』72号, 2007年12月1日
- 「協働によるまちづくりにむけて②」第26回開発特別講座（余市町）2008年3月1日
- 「大学院紹介・経済学研究科」北海学園大学『学報』第76号, 2008年12月1日
- 「対談・日本と中国の両大学院を見つめて（瀋陽農業大学経済管理学院長・張広勝教授との対談）」北海学園大学『学報』第76号, 2008年12月1日
- 「地震災害とライフライン（巻頭言）」『公益事業研究』第60巻第1号, 2008年7月31日
- 「東日本大震災と原発事故について考える」パイオニアクラブ『パイオニア』第84号, 2011年7月
- 「電力会社の公益性とは何か ― 発送電分離の可能性は？」北海道地域・自治体問題研究所主催「原発問題とこれからのエネルギー政策を考える講座（第3回）」2012年2月9日
- 「原発ゼロと北海道の電力事情」北教組学習会講演 2012年10月20日
- 「地域経済学科創立10周年記念座談会」北海学園大学経済学部報『Econ.』No.27, 2013年3月
- 「開発研究所所長インタビュー」北海学園大学『学報』第93号, 2013年3月
- 「発送電分離と再生可能エネルギー」『評論』No.191, 日本経済評論社, 2013年6月
- 「電気事業の経営史と送電管理問題」日本科学者会議北海道科学シンポジウム 2013年10月26日
- 「北海道の原発問題と自治体」北海道自治体学土曜講座 2014年7月19日
- 「考えよう原発問題！素人と専門家の間」北海学園大学『図書館だより』第36巻第3号, 2014年12月
- 「電力システム改革をめぐる諸問題」北海道原発問題連絡会 2015年6月30日
- 「北海道小規模企業の振興に関する条例（仮称）」素案に対する意見 2015年12月28日

「電力自由化時代の地域エネルギー供給システム」脱原発・自然エネルギーをすすめる苫小牧の会 2016年3月6日

「電力システム改革とエネルギーの地産地消」(公益社団法人)鉄道貨物協会北海道支部 総会講演 2016年6月17日

「中頓別町の産業振興」第36回開発研究所特別講座(中頓別町) 2016年10月12日

「公社・公益事業会社と株式会社の間 ― CSR論からみる企業の公益性 ―」通信文化協会講演 2016年11月8日

「放射性廃棄物最終処分場問題をどう考えるか」北星・原発を考える会講演 2017年5月27日

「開発研究所創立60周年記念座談会」 2017年5月29日

「公益事業の今昔物語」ギャザリング講座(第11回) 2017年10月7日

「JR北海道の公共的性格」NPO法人さっぽろ自由学校「遊」講座 2018年7月6日

「電力会社の歴史から考える送電線の公共性」NPO法人北海道新エネルギー普及促進協会シンポジウム 2018年8月4日

「無停電神話の崩壊」北海学園大学『学報』第116号, 2018年12月

野崎久和教授 略歴・著作目録等

1. 学歴

- 1970 年 3 月 大阪府立桜塚高等学校卒業
 1975 年 3 月 京都大学法学部卒業（法学士）
 1979 年 9 月 英国 ワーリック大学大学院 国際学修士課程修了
 （M. A. in International Studies）
 1980 年 9 月 英国 ケンブリッジ大学大学院 国際関係学修士課程修了
 （M. Phil. in International Relations）

2. 職歴

- 1975 年 4 月 丸紅株式会社
 ～2003 年 3 月 調査部，国際業務部，プロジェクト金融部，財務部，経理部，海外研修生，
 社団法人経済同友会出向，米国ワシントン D.C. 出張所
 2003 年 4 月 北海学園大学経済学部助教授
 2005 年 4 月 北海学園大学経済学部教授
 2005 年 10 月 北海学園大学大学院経済学研究科教授

3. 研究員・交換教員歴

- 1987 年 10 月～1988 年 9 月 米国ブルッキングス研究所客員研究員
 2005 年 1 月～2 月 カナダ・レスブリッジ大学交換教授

4. 所属学会

アメリカ学会

5. 研究業績

〔著書〕

- 2006 年 12 月 単著『ブッシュのイラク戦争とは何だったのか ― 大義も正当性もない戦争の
 背景とコスト・ベネフィット』 梓出版社
 2008 年 8 月 単著『国際経済システム読本 ― 国際通貨・貿易の今を考える』 梓出版社
 2014 年 3 月 単著『通貨・貿易の問題を考える ― 現代国際経済体制入門』 日本経済評論
 社

〔論文〕(単著)

- 2004年3月 「発展途上国における民活インフラストラクチャー・プロジェクトの問題点——インドネシアにみる期待と現実の相違」 北海学園大学『経済論集』 第51巻第3・4号合併号
- 2004年9月 「アメリカとイラク戦争(1)——米国が戦争に向かった背景：ブッシュ政権の特質と米国の変化」 北海学園大学『学園論集』 第121号
- 2004年12月 「アメリカとイラク戦争(2)——イラク戦争・戦後統治に伴う米国にとっての『コスト』と『ベネフィット』」 北海学園大学『学園論集』 第122号
- 2005年6月 「アメリカとイラク戦争(3)——イラク・中東の民主化と米国にとっての問題」 北海学園大学『学園論集』 第124号
- 2005年9月 「イラク復興支援の問題点——米国 IRRF に見る問題点」 北海学園大学『開発論集』 第76号
- 2006年3月 「アメリカとイラク戦争(4)——イラク民主化に伴う問題と米国世論・議会の変化」 北海学園大学『経済論集』 第53巻第4号
- 2009年3月 「日本のイラク戦争支持の問題点(1)」 北海学園大学『経済論集』 第56巻第4号
- 2009年12月 「戦後国際政治経済秩序の『パラダイム・シフト』」 北海学園大学『学園論集』 第142号
- 2010年3月 「日本のイラク戦争支持の問題点(2)」 北海学園大学『経済論集』 第57巻第4号
- 2011年6月 「『パックス・アメリカナ第2期』の実相(1)」 北海学園大学『経済論集』 第59巻第1号
- 2011年12月 「『パックス・アメリカナ第2期』の実相(2)——ブッシュ父政権と国際政治経済秩序」 北海学園大学『経済論集』 第59巻第3号
- 2012年6月 「『パックス・アメリカナ第2期』の実相(3)——クリントン政権と国際政治経済秩序」 北海学園大学『経済論集』 第60巻第1号
- 2012年12月 「『パックス・アメリカナ第2期』の実相(4)——ブッシュ政権と国際政治経済秩序」 北海学園大学『経済論集』 第60巻第3号

〔学位論文〕

- 1979年9月 “*Japan and the Post-War World Economic Order*” 英国ワーリック大学大学院修士論文
- 1980年9月 “*Japan's Role in the Changing Politico-Economic Pattern of the Advanced World Since 1971*” 英国ケンブリッジ大学大学院修士論文

〔調査レポート(丸紅株式会社調査部月報)〕

- 1982年8月 単著「長期資本収支の動向」
- 1982年11月 単著「発展途上国・共産圏の累積債務問題について」
- 1982年12月 単著「大恐慌と現代」
- 1983年1月 共著「1983年度世界・日本経済見通し」

- 1983 年 1 月 単著「最近の米国経済の動向」
1983 年 3 月 単著「石油価格下落とその影響」
1983 年 7 月 単著「長期金利高止まりの原因とその影響」
1983 年 9 月 単著「米国経済の短期見通し」
1983 年 12 月 単著「設備投資の動向について」
1984 年 1 月 共著「1984 年度世界・日本経済見通し」
1984 年 1 月 単著「銅の需給動向と銅価格の変化について」
1984 年 2 月 単著「日本の輸出超過の背景と問題点」
1984 年 4 月 単著「国際商品市況を取り巻く新しい環境について」
1984 年 5 月 単著「最近の鉱工業生産の動向について」
1984 年 6 月 単著「公共投資と景気について」
1984 年 8 月 単著「金融政策と景気について」
1984 年 10 月 単著「輸入動向について」
1984 年 12 月 単著「米国経済の現状と展望」
1985 年 1 月 共著「1985 年度世界・日本経済見通し」
1985 年 1 月 単著「政府支出と日本経済について」
1985 年 3 月 単著「米国経済の現状と展望」
1985 年 4 月 単著「輸出動向について」
1985 年 5 月 単著「日本の貿易と国際収支について」
1985 年 6 月 単著「米国経済の動向と日本の対米輸出について」
1985 年 9 月 単著「米国税制改革の内容とその影響」
1986 年 1 月 共著「1986 年度世界・日本経済見通し」
1986 年 3 月 単著「米国経済の現状と展望」
1986 年 3 月 共著「原油価格とドル相場下落の世界経済・日本経済への影響について」
2002 年 5 月 単著「EU 統合の明と暗 ― 最近の EU の動向」
2002 年 6 月 単著「国際政治環境の中長期的展望」
2002 年 6 月 単著「米国防費と経済・財政」
2002 年 7 月 単著「GDP に見る米国の産業動向」
2002 年 8 月 単著「米企業を中心に浸透するブランド評価」
2002 年 9 月 単著「イラク攻撃について」

〔報告書〕

- 1993 年 10 月 共著「ベトナム・カントリーリスク分析報告書」 丸紅カントリーリスク委員会
1997 年 8 月 共著「ロシア・カントリーリスク分析報告書」 同上
1998 年 10 月 共著「ブラジル・カントリーリスク分析報告書」 同上
1998 年 10 月 共著「アルゼンチン・カントリーリスク分析報告書」 同上
1999 年 10 月 共著「オープンな貿易・投資環境の創造（１）」（日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル〈EJBDRT〉第 1 回政策提言報告書）
2000 年 7 月 共著「オープンな貿易・投資環境の創造（２）」（EJBDRT 第 2 回政策提言報告書）

- 2001年1月 単著「経済同友会欧州ミッション報告書」
- 2001年7月 共著「オープンな貿易・投資環境の創造(3)」(EJBDRT 第3回政策提言報告書)